

1. 法人の概要

様式1-1

阪神国際港湾株式会社		みなと総局
〔住 所〕 〒651-0087 神戸市中央区御幸通8丁目1番6号 神戸国際会館20階		〔電 話〕 078(855)2215 〔FAX〕 078(855)3960
〔ホームページアドレス〕 http://hanshinport.co.jp		
〔設立年月日〕 平成26年10月1日	〔基本財産又は資本金〕 〔資本金〕 (出資金総額 1,460,000千円) 730,000千円 (本市出資 450,000千円 30.8%)	
〔設立目的〕 阪神港の国際競争力の強化を図り、もって港湾の振興、貿易の増進及び経済・産業の発展に寄与するため、外貿埠頭並びにフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営を総合的かつ効率的に行うこと等を目的とする。		
〔主務官庁〕 —	〔市所管課・連絡先〕 みなと総局経営企画部総務課 078(322)5653	

2. 役職員の状況(株式会社)

様式1-2

【各年度7月1日現在】

		平成28年度					平成29年度					平成30年度					
		固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	
役員等	取締役	常勤	0	0	1	3	4	0	0	1	4	5	0	0	1	3	4
		非常勤	0	1	0	3	4	0	1	0	3	4	0	1	0	3	4
		計	0	1	1	6	8	0	1	1	7	9	0	1	1	6	8
	監査役	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2
		計	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2
	役員等計	常勤	0	0	1	3	4	0	0	1	4	5	0	0	1	3	4
		非常勤	0	1	0	5	6	0	1	0	5	6	0	1	0	5	6
		計	0	1	1	8	10	0	1	1	9	11	0	1	1	8	10
職員	常勤	51	15	3	21	90	52	15	3	20	90	53	14	3	18	88	

会計監査人	—
-------	---

常勤役員等平均年間報酬(千円)	7,098
固有職員平均年間給与(千円)	6,707
固有職員平均年齢	44.4

} 平成29年度決算ベース

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

		事業1				
事業名		港湾運営事業				
事業概要		・外貿埠頭並びにフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営 ・コンテナ蔵置施設等物流施設の建設、賃貸及び管理運営 ・港湾振興に寄与する集貨・集客促進事業の実施				
事業実績		埠頭営業収入122, 維持修繕費8, 地代家賃69, 委託料1, 人件費9, 減価償却費12 (億円)				
ミッションとの関わり		あり				
ミッションNo.		1・2				
自主・補助・委託・指定管理の別		自主(一部委託)				
競争の有無(委託・指定管理)		なし				
収 益 (A)	市からの委託料等	294,690				
	市からの補助金	0				
	使用料	0				
	その他	12,209,190				
	合 計	12,503,880				
費 用 (B)	人件費	893,877				
	物件費	8,984,739				
	減価償却費	1,278,752				
	支払利息	32,664				
	その他	111,989				
	合 計	11,302,021				
損 益(A-B)		1,201,859				

4. 市の財政的関与

様式1-4

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
補助金		0	0	0	
負担金等(※1)		0	0	0	
委託料等	競争なし	58,396	195,596	294,690	
	競争あり	0	0	0	
	うち指定管理	非公募	0	0	0
		公募	0	0	0
貸付金残高		5,937,840	7,647,840	9,282,758	
債務保証等残高		0	0	0	

※1 分担金・負担金・出捐金(寄附)を含む

5. 財務状況（株式会社）

様式1-5

（単位：千円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減
損益計算書 (P/L)	営業利益	1,191,343	611,328	1,107,756	496,428
	営業収益	12,484,360	12,584,815	12,377,113	▲ 207,702
	営業費用	11,293,017	11,973,487	11,269,357	▲ 704,130
	うち販売費及び一般管理費	1,974,850	1,960,395	1,524,212	▲ 436,183
	うち人件費	894,705	884,653	893,877	9,224
	うち減価償却費	342,530	944,687	1,278,752	334,065
	営業外利益	56,881	27,708	94,104	66,396
	営業外収益	78,880	65,808	126,768	60,960
	営業外費用	21,999	38,100	32,664	▲ 5,436
	うち支払利息	21,839	32,250	32,664	414
	経常利益	1,248,224	639,036	1,201,860	562,824
	特別利益	0	0	0	0
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
法人税等	455,275	191,428	395,024	203,596	
当期純利益 (※)	792,949	447,608	806,836	359,228	
前期繰越利益剰余金	240,359	1,033,308	1,480,916	447,608	
繰越利益剰余金	1,033,308	1,480,916	2,287,752	806,836	
貸借対照表 (B/S)	資産合計	27,156,986	26,666,192	30,945,436	4,279,244
	流動資産	15,601,427	12,483,083	13,645,810	1,162,727
	固定資産	11,555,559	14,183,109	17,299,626	3,116,517
	うち建物	119,914	179,780	1,081,401	901,621
	負債合計	24,663,678	23,725,276	27,197,684	3,472,408
	流動負債	8,413,572	4,434,075	5,315,955	881,880
	うち短期借入金	238,716	314,044	551,127	237,083
	固定負債	16,250,106	19,291,201	21,881,729	2,590,528
	うち長期借入金	11,579,431	14,730,387	17,394,260	2,663,873
	純資産合計	2,493,308	2,940,916	3,747,752	806,836
	株主資本	2,493,308	2,940,916	3,747,752	806,836
	資本金	730,000	730,000	730,000	0
	資本剰余金	730,000	730,000	730,000	0
利益剰余金	1,033,308	1,480,916	2,287,752	806,836	
評価換算差額等	0	0	0	0	
キャッシュフロー計算書 (C/F)	営業活動によるキャッシュフロー	5,127,710	▲ 2,264,222	2,049,160	4,313,382
	うち減価償却費増減	342,530	944,687	1,278,752	334,065
	投資活動によるキャッシュフロー	▲ 8,814,507	▲ 4,298,538	▲ 4,228,875	69,663
	うち有形固定資産の増減	▲ 6,345,698	▲ 1,763,127	▲ 6,326,855	▲ 4,563,728
	うち有価証券の増減	▲ 1,500,000	▲ 670,000	170,000	840,000
	財務活動によるキャッシュフロー	8,417,807	3,226,284	2,900,956	▲ 325,328
	うち短期借入金増減	209,866	75,328	237,083	161,755
	うち長期借入金増減	8,207,941	3,150,956	2,663,873	▲ 487,083
	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
	現金及び現金同等物の増減額	4,731,010	▲ 3,336,476	721,241	4,057,717
現金及び現金同等物の期首残高	6,174,910	10,905,920	7,569,444	▲ 3,336,476	
現金及び現金同等物の期末残高	10,905,920	7,569,444	8,290,685	721,241	

※ [平成29年度・当期純利益] が赤字の場合は理由を記載してください (50字程度)

6. 経営指標(株式会社)

様式1-6

経営指標				平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	経営指標に関する分析・評価
健全性	自己資本比率	純資産/資産*100	法人の財政状態の健全性、長期的な安定性(支払能力)を示すもの。数値が大きいほど望ましい。	9.2%	11.0%	12.1%	1.1ポイント	自己資本比率(目安:25%以上)は低い水準となっており、固定比率(目安:100%~120%以下)も高い水準となっている。また借入金比率も増加している。自己資本比率については港湾運営会社という事業形態上、港湾施設の建設・改良を行う際に、市及び国からの無利子貸付制度を積極的に活用していることから低い水準となる。今後、資金の状況に注意して事業を実施する必要があるものの、一部の市中銀行等からの借入金を除き、大部分を占めるこれらの借入金には利息が発生しないことから、経営の健全性は確保できていると考えている。
	流動比率	流動資産/流動負債*100	法人の短期の支払能力を示すもの。200%以上であることが望ましい。ただし、資産の内容によっては、数値がそのまま支払能力を示さない場合もある。	185.4%	281.5%	256.7%	-24.8ポイント	
	固定比率	固定資産/純資産*100	財務の安定性を示すもの。固定資産がどの程度自己の資本でまかなわれているかを示す。数値が低いほど望ましい。	463.5%	482.3%	461.6%	-20.7ポイント	
	借入金比率	借入金残高/資産*100	法人の財源がどの程度借入金によりまかなわれているかを示す。数値が大きければ利息負担も大きい。業態によって望ましい数値は異なる。	43.5%	56.4%	58.0%	1.6ポイント	
採算性	総資産利益率(ROA)	当期純利益/資産*100	総合的な収益性を示すもの。資産が利益獲得のため、どれほど効率的に利用されたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求することにより数値が低くなる場合もある。	2.9%	1.7%	2.6%	0.9ポイント	当社は国策である国際コンテナ戦略港湾政策の一翼を担う会社であり、利益追求を目的としていないため、ROA(目安:5%以上)、ROE(目安:10~20%以上)ともに問題ない水準であると考えている。
	自己資本利益率(ROE)	当期純利益/純資産*100	自己資本によりどれだけ利益をあげられたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求する法人ではあてはまらない場合もある。	31.8%	15.2%	21.5%	6.3ポイント	
効率性	人件費比率	人件費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの人件費がかかっているかを示す。数値が高ければ経営を圧迫する可能性があるが、低ければ職員の士気が下がる可能性がある。	7.2%	7.0%	7.2%	0.2ポイント	同業種(不動産管理業)の一般的な数値と比較し、人件費比率(目安:17%以下)は低い水準にあり、問題ないといえる。一般管理費比率(目安:50%以下)についても低い水準となっており効率性は問題ないといえる。
	一般管理費比率	一般管理費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの間接経費がかかっているかを示す。数値が低いほど効率が良いこととなり望ましい。	15.8%	15.6%	12.3%	-3.3ポイント	
自立性	市財政的関与比率	(市補助+随契委託)/営業収益*100	通常の事業活動に市からの収入の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	0.5%	1.6%	2.4%	0.8ポイント	市財政的関与比率は低い水準となっている。一方で、市借入金依存度は増加しているが、これは、当社の特性として、事業の中心である港湾施設の建設・改良を行う際に、市及び国(市経由で貸付)からの無利子貸付制度を活用していることによるものであり、会社の自立性は確保できていると考えている。
	市借入金依存度	市借入金/資産*100	資産に市からの借入金の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	21.9%	28.7%	30.0%	1.3ポイント	